佐本生企発第493号
令和3年9月27日

関係所属長殿

保 存	10年(令和14年3月31日まで)
有 効	令和14年3月31日まで
営業係	

佐賀県警察本部長

機械警備業者からの警察への通報に関する運用要領の制定について（通達）

本県において、警備業法（昭和47年法律第117号）第40条に規定する機械警備業者が、警備業務対象施設に設置する機器により感知した盗難等の事故の発生に関する情報を受信した場合における警察への通報等に関し、次の4項目の施設

- 大型ショッピングセンター・ディスカウントストア
- コンビニエンスストア・給油所
- 金融機関・消費者金融等が設置する現金自動受払機（CD・ATM機）
- 時計・貴金属店等販売店及び質店

を、新規指定及び更新手続等によらない「即時通報対象施設」に指定し、別添のとおり運用要領を制定したので誤りのないようにされたい。

別 添

機械警備業者からの警察への通報に関する運用要領

第1 趣旨

本要領は、警備業法（昭和47年法律第117号）第40条に規定する機械警備業者が、警備業務対象施設に設置する機器により感知した盗難等の事故の発生に関する情報（以下「異常発報」という。）を受信した場合における警察への通報等に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 基地局において異常発報を受信した場合の措置

機械警備業者が、基地局において異常発報を受信した場合における警察への通報は、次に掲げる確認通報又は即時通報とし、その方法は、原則として確認通報により佐賀県内からの「110番通報」によって行うものとする。

- 1 確認通報は、機械警備業者が基地局において異常発報を受信した場合で、当該現場における警備員による事実の確認後に、警察の緊急の初動措置を要すると認めるとき、警察に通報することをいう。
- 2 即時通報は、機械警備業者が基地局において異常発報を受信した場合に、次のいずれかに該当するとき、警察に即時通報することをいう。
 - (1) 基地局において異常発報を受信した場合において、警備員が現場に到着する以前に、対象施設から異常発生の連絡があったときなど、現場における異常の事実を確認したとき。
 - (2) 二重発報（1つの対象施設に対して、2系統以上の発信器を設置してある場合で、当該複数の発信系統から前後して異常発報することをいう。）を受信した場合及び押しボタン方式の発信器を設置する対象施設に係る異常発報を受信した場合に、基地局から当該対象施設に対し、事実の確認の電話連絡等を行ったが応答がない場合等において、当該対象施設、情報の種別及び受信の時期等から合理的に判断して、当該異常発報が真実盗難等の事故の発生に伴う情報であるとの蓋然性が高いと認められるとき。
 - (3) 次の機械警備業務対象施設（以下「即時通報対象施設」という。）から異常発報を受信したとき。
 - 大型ショッピングセンター・ディスカウントストアー
 - コンビニエンスストア・給油所
 - 金融機関・消費者金融等が設置する現金自動受払機（CD・ATM機）
 - 時計・貴金属店等販売店及び質店

- (4) 前記(3)の即時対象施設以外で、生活安全部長が指定した即時通報対象施設から異常発報を受信したとき。

第3 即時通報対象施設の指定申請及び指定等

1 即時対象施設の指定手続

(1) 新規指定申請

ア 刑事部捜査第一課長（以下「捜査第一課長」という。）は、前記第2(3)で定めた即時対象施設以外で、特定の対象施設又は特定の地域を対象とした同一手口の重要侵入盗犯等が多発している等の状況にあつて、当該事犯の防止と早期解決に資するため、特定の対象施設又は特定地域について、一定期間即時通報対象施設の指定を受けようとするときは、「即時通報対象施設指定（更新）申請書」（様式第1号。以下「指定（更新）申請書」という。）により、生活安全部生活安全企画課長（以下「生活安全企画課長」という。）を経て生活安全部長に申請するものとする。

イ 生活安全企画課長は、前項の申請書を受理したときは、生活安全部通信指令課長と協議のうえ、意見を付するものとする。

ウ 即時通報対象施設の指定の期間は、原則として3か月とする。

(2) 新規指定した場合の措置

ア 生活安全部長は、即時通報対象施設を指定したときは、機械警備業者及び一般社団法人佐賀県警備業協会（以下「機械警備業者等」という。）に対し、「即時通報対象施設指定通知書」（様式第2号。以下「指定通知書」という。）により、速やかに通知すること。

イ 生活安全部長は、捜査第一課長、生活安全部通信指令課長及び警察署長（以下「署長」という。）に対して、機械警備業者宛の「指定通知書」を添付の上、速やかに通知すること。

2 即時対象施設指定の更新手続

(1) 更新申請

捜査第一課長は、当該指定期間の満了後においても、引き続き即時通報対象施設の指定を受けようとするときは、指定期間の満了の日の10日前までに、「指定（更新）申請書」により、生活安全企画課長を経て生活安全部長に申請するものとする。

(2) 更新した場合の措置

生活安全部長は、即時通報対象施設の指定を更新したときは、前記第3-1-2の新規指定した場合の措置と同様、関係所属長及び機械警備業者等に対して「指定通知書」により速やかに通知する。

第4 即時通報対象施設の指定の解除等

1 即時通報対象施設の指定解除の手続

生活安全部長は、当該指定（更新を含む。）期間内に被疑者を検挙するなど、即時通報対象施設として指定の必要がないと認めたときは、指定を解除するものとする。

2 解除した場合の措置

生活安全部長は、即時通報対象施設の指定を解除をしたときは、関係所属長及び機械警備業者等に対し、「即時通報対象施設指定解除通知書（様式第3号）」により、速やかにその旨を通知するものとする。

第5 即時通報施設における異常通報に対する対応等

1 異常通報への対応

「即時通報対象施設指定通知書」を受理した署長は、当該即時通報対象施設に係る110番指令を受理したときは、迅速、確実に警察官を臨場させ、現場検挙等所要の措置を講ずるものとする。

2 機械警備業者への指導

生活安全企画課長は、誤報率の高い機械警備業者等に対して、必要な指導を行うものとする。